

# 平成23年度学校基本調査報告

徳島県統計調査課

## 調査結果の概要

### はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成23年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

## I 学校調査

### 1 幼稚園

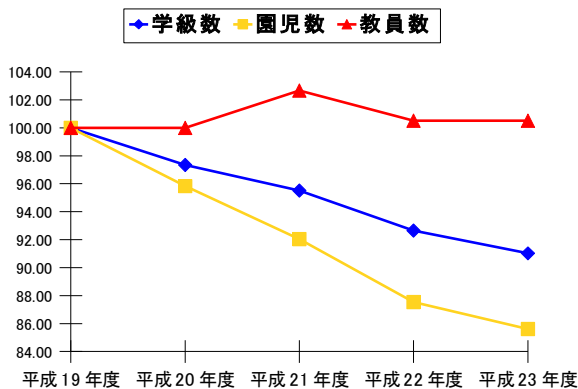
幼稚園数は214園（うち国立1園、私立12園）で、前年度より7園減少、学級数は446学級で8学級減少、在園者数は7,717人で173人減少している。本務教員数は789人で前年度と同数である。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left( \frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

は全国平均55.7%を大きく上回る65.8%である。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移（平成19年度＝100）

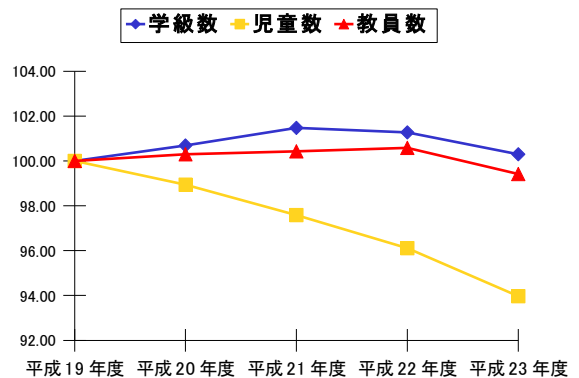


### 2 小学校

小学校数は260校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より6校減少、学級数は2,040学級で20学級減少、児童数は40,484人で924人減少、本務教員数は3,266人で38人減少している。

1学級当たりの児童数は19.8人で、前年度より0.3人減少、本務教員1人当たりの児童数は12.4人で、0.1人減少している。

図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移（平成19年度＝100）



長期欠席児童数（前年度間に通算30日以上欠席した児童）は304人で、前年度より23人減少、全児童に占める比率（長欠率）

$$\left( \frac{\text{長期欠席児童数}}{\text{児童数}} \times 100 \right)$$

は0.75%で、0.04ポイント減少している。

表1 小学校理由別長期欠席児童数

（単位：人，%）

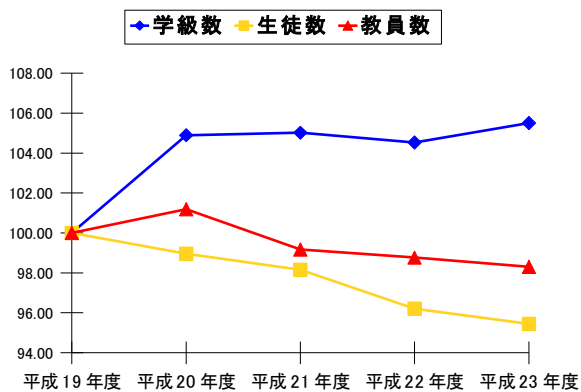
区分	理由別児童数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成19年度	392	191 (48.7)	0 (-)	143 (36.5)	58 (14.8)	0.91
平成20年度	402	212 (52.7)	0 (-)	131 (32.6)	59 (14.7)	0.94
平成21年度	371	171 (46.1)	0 (-)	136 (36.7)	64 (17.3)	0.88
平成22年度	327	133 (40.7)	4 (1.2)	149 (45.6)	41 (12.5)	0.79
平成23年度	304	93 (30.6)	1 (0.3)	168 (55.3)	42 (13.8)	0.75

注 括弧は構成比

### 3 中学校

中学校数は96校（うち国立1校，私立2校）で，前年度より1校減少，学級数は862学級で8学級増加，生徒数は21,402人で173人減少，本務教員数は1,907人で9人減少している。

図3 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移  
(平成19年度=100)



長期欠席生徒数は739人で，前年度より17人増加，長欠率は3.45%で，0.11ポイント増加している。

表2 中学校理由別長期欠席生徒

(単位：人，%)

区分	理由別生徒数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成19年度	841	138 (16.4)	2 (0.2)	623 (74.1)	78 (9.3)	3.75
平成20年度	885	151 (17.1)	3 (0.3)	678 (76.6)	53 (6.0)	3.99
平成21年度	826	137 (16.6)	0 (-)	620 (75.1)	69 (8.4)	3.75
平成22年度	722	67 (9.3)	1 (0.1)	646 (89.5)	8 (1.1)	3.35
平成23年度	739	51 (6.9)	0 (-)	673 (91.1)	15 (2.0)	3.45

注 括弧は構成比

### 4 高等学校

高等学校数は42校（うち私立4校）で，前年度と同数，生徒数は20,801人で257人減少，本務教員数は1,817人で17人減少している。

本科生徒数（全日制+定時制）を学科別にみると，普通科14,219人（68.6%）が最も多く，次いで工業科1,890人（9.1%），商業科1,772人（8.6%）の順になっている。

### 5 特別支援学校

特別支援学校数は11校で，前年度と同数，学級数は268学級で2学級増加，在学者数は920人で33人増加，本務教員数は709人で同数である。

本務教員1人当たりの在学者数は1.3人で，前年度と同数である。

### 6 専修学校

専修学校数は21校（公立2校，私立19校）で，前年度より1校減少，県全体の学科数は52学科で3学科増加，生徒数は2,508人（公立567人，私立1,941人）で182人増加，本務教員数は198人で9人増加している。

生徒数を分野別にみると，医療関係1,438人（57.3%）が最も多く，次いで教育・社会福祉関係276人（11.0%），衛生関係218人（8.7%）となっている。

### 7 各種学校

各種学校数9校（全て私立）で，前年度より1校減少，生徒数は184人で8人減少，本務教員数は17人で3人減少している。

生徒数を課程別にみると，商業実務関係128人（69.8%）が最も多い。

表3 高等学校学科別生徒数構成比

<全日+定時> (本科) 計

(単位：%)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
平成19年度	100.0	69.2	2.7	10.0	8.8	0.2	1.3	0.5	-	0.5	2.2	4.5
平成20年度	100.0	69.0	2.7	9.8	8.8	0.1	1.4	0.5	-	0.5	2.6	4.6
平成21年度	100.0	69.0	2.7	9.6	8.8	0.1	1.3	0.6	-	0.5	2.8	4.5
平成22年度	100.0	68.8	2.8	9.4	8.6	0.3	1.3	0.6	-	0.5	3.1	4.7
平成23年度	100.0	68.6	2.9	9.1	8.6	0.4	1.3	0.6	-	0.5	3.3	4.8

図4 専修学校分野別生徒数構成比

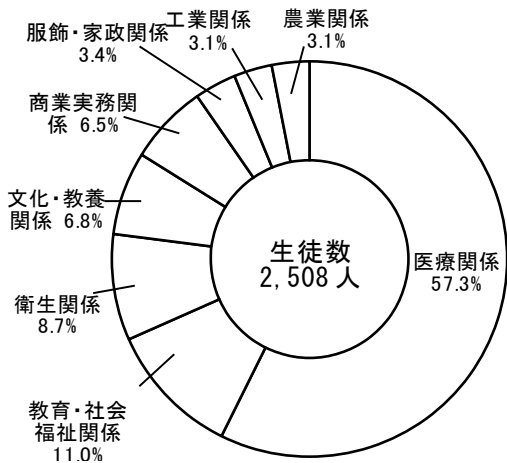
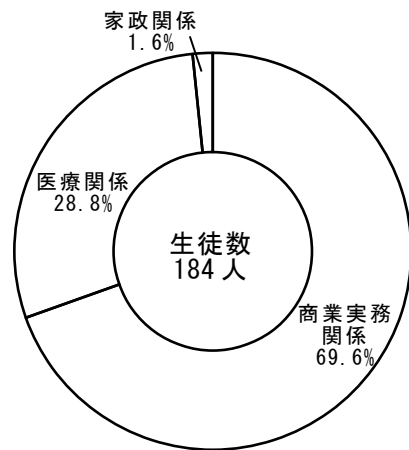


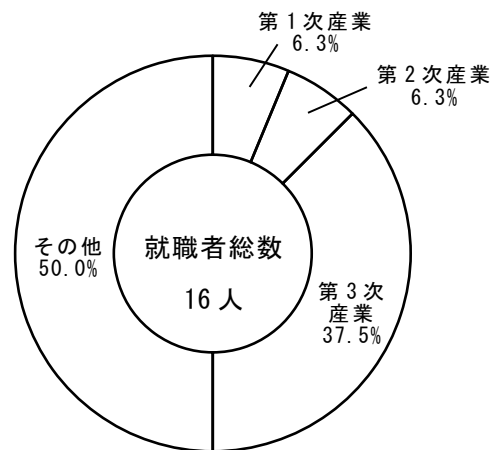
図5 各種学校分野別生徒数構成比



## II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（公立の定時制の併置校）で、前年度と同数、生徒数は656人で54人減少、前年度間の単位修得者数は231人で4人減少、卒業者数は69人で5人減少、入学者数は140人で5人減少している。

図6 中学校卒業者の産業別就職者比率



## III 卒業後の状況調査

### 1 中学校卒業生

平成23年3月の中学校卒業生数は、7,327人（男3,728人、女3,599人）で、前年度より119人減少している。

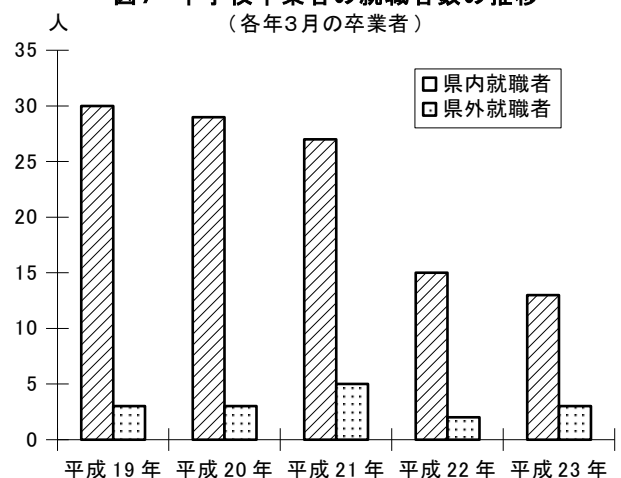
うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は7,245人で118人減少、進学率は変わらず98.9%で、全国平均98.2%を上回る。

就職者（就職進学者を含む）は16人で1人減少、就職率は変わらず0.2%となっている。

就職者総数を産業別にみると、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」）6人（37.5%）が最も多い。

就職者総数のうち、県内へ就職した者は13名（81.3%）で、前年度より7.0ポイント低下している。

図7 中学校卒業者の就職者数の推移  
（各年3月の卒業生）



## 2 高等学校卒業生

平成23年3月の高等学校卒業生数は6,785人（男3,468人、女3,317人）で、前年度より170人減少している。

うち大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,595人で86人減少、大学等進学率は53.0%で0.1ポイント減少し、全国平均の53.9%を下回る。

また、大学等入学志願者数は3,938人（大学3,637人、短期大学301人）で、59人減少している。

大学入試志願者の内訳をみると、普通科が3,187人（87.6%）で最も多く、次いでその他の学科167人（4.6%）等となっている。短期大学入学志願者では普通科が207人（68.8%）と最も多く、次いで商業科32人（10.6%）等となっている。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,377人で、前年度より32人増加、就職率は20.3%で1.0ポイント増加している。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が665人（48.3%）で最も多く、次いで「卸売業、

小売業」125人（9.1%）、「医療、福祉」105人（7.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」97人（7.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」78人（5.7%）等となっている。

図8 高等学校卒業生のうち産業別就職者比率

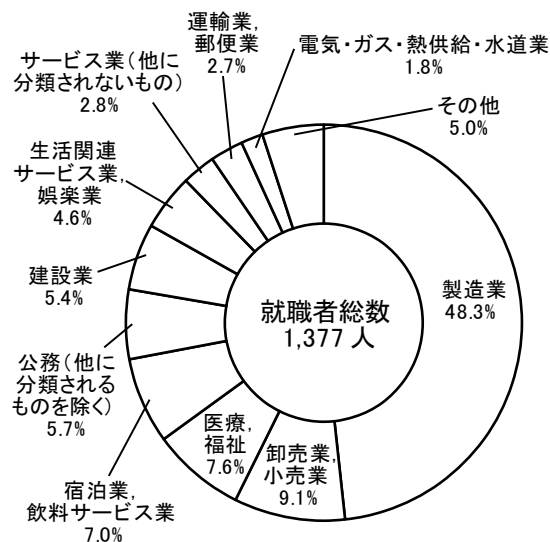


表4 高等学校卒業生の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大学	計	3,637	3,187	4	89	115	-	9	-	6	167	60
	男	1,873	1,626	4	83	55	-	1	-	-	74	30
	女	1,764	1,561	-	6	60	-	8	-	6	93	30
短期大学	計	301	207	8	9	32	-	9	-	3	6	27
	男	53	34	6	3	2	-	-	-	-	-	8
	女	248	173	2	6	30	-	9	-	3	6	19

## 3 特別支援学校（中学部）卒業生

平成23年3月の特別支援学校（中学部）卒業生数は71人で、前年度より3名減少している。

うち高等学校等への進学者は66人、進学率は93.0%となっている。

## 4 特別支援学校（高等部）卒業生

平成23年3月の特別支援学校（高等部）卒業生数は137人で、前年度より33名増加している。

うち大学等進学者数は4人で進学率は2.9%、就職者は36人で就職率は26.3%となっている。

## IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11歳）、学齢生徒（12～14歳）ともに0人で、前年度と同数となっている。

就学猶予者数は学齢児童1人、学齢生徒0人で、学齢児童で1人増加している。

また、1年以上の居所不明者数は0人、平成22年度間で死亡した学齢児童生徒数は3人となっている。

表5 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位：人)

区 分	計	計		男		女	
		学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	—	—	—	—	—	—
	肢体不自由	—	—	—	—	—	—
	病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—
	知的障害	—	—	—	—	—	—
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	
就学 猶予者	計	1	—	1	—	—	—
	視覚障害	—	—	—	—	—	—
	弱視	—	—	—	—	—	—
	聴覚障害	—	—	—	—	—	—
	難聴	—	—	—	—	—	—
	肢体不自由	1	—	1	—	—	—
	病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—
	知的障害	—	—	—	—	—	—
児童自立支援施設又は少年院にいるため	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
1年以上居所不明者	—	—	—	—	—	—	
学齡児童生徒死亡者(平成22年度間)	3	—	3	—	3	—	